

## 建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札 における入札参加資格の設定基準

平成 20 年 7 月 1 日  
建 技 第 191 号

〔沿革〕平成 20 年 7 月 1 日付け建技第 191 号制定、平成 21 年 3 月 27 日付け建技第 661 号一部改正、平成 22 年 3 月 22 日付け建技第 858 号一部改正、平成 23 年 9 月 26 日付け建技第 284 号一部改正、平成 24 年 3 月 29 日付け建技第 626 号一部改正、平成 24 年 9 月 11 日付け建技第 335 号一部改正、平成 24 年 12 月 25 日付け建技第 568 号一部改正、平成 25 年 3 月 12 日付け建技第 709 号一部改正、平成 26 年 7 月 7 日付け建技第 211 号一部改正、平成 27 年 3 月 12 日付け建技第 724 号一部改正、平成 28 年 3 月 15 日付け建技第 788 号一部改正、平成 29 年 3 月 10 日付け建技第 740 号一部改正、平成 30 年 3 月 9 日付け建技第 719 号一部改正、令和 3 年 3 月 30 日付け建技第 914 号一部改正、令和 5 年 9 月 21 日付け建技第 461 号一部改正、令和 6 年 3 月 22 日付け建技第 876 号一部改正、令和 7 年 8 月 7 日付け建技第 334 号一部改正

(趣旨)

第 1 この基準は、建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する規程（昭和 58 年岩手県告示第 1328 号。以下「規程」という。）第 11 条第 1 項の規定に基づき、条件付一般競争入札の実施に必要な入札参加資格の設定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 業務 規程第 2 条第 1 号に規定する建設関連業務をいう。
- (2) 広域振興局 岩手県知事部局行政組織規則（平成 13 年岩手県規則第 46 号。以下「規則」という。）第 3 章第 2 節に規定する広域振興局をいう。
- (3) 県内業者 岩手県内に本店を有する者をいう。
- (4) 県外業者 岩手県内に本店を有しない者をいう。
- (5) 参入見込数 規程第 6 条に規定する資格者のうち、入札参加資格を満たし応札可能と見込まれる資格者数をいう。

(入札参加資格の設定)

第 3 知事は、条件付一般競争入札により契約を締結しようとする場合においては、地域要件、業務実績要件及び技術者資格要件等必要な入札参加資格を設定し、入札公告で示すものとする。

(地域要件の設定基準)

第 4 地域要件の設定は、別紙 1「地域要件の設定基準」により行うものとする。

(業務実績要件及び技術者資格要件等の設定基準)

第 5 業務実績要件及び技術者資格要件の設定は、別紙 2「業務実績要件及び技術者資格要件等の設定基準」により行うものとする。

(例外的取扱い)

第 6 入札談合に関する情報、落札率の状況その他特別の事情により必要と認めるときは、知事は、別に定める競争入札審議会又は地方競争入札審議会に審議させた上で、この基準によらない入札参加資格要件を定めることができるものとする。

## 地域要件の設定基準

## 1 地域要件の設定

地域要件は入札参加者の本店及び営業所の所在地を条件とすることとし、参入見込数が 10 者以上となるまで、下表により段階的に拡大すること。

また、業務内容により、所管区域の本店又は営業所に管理技術者や有資格者等の在籍を求める場合は、その旨を入札公告で示すこと（明確に条件化すること。）。

なお、事後審査の際には、人員配置表などで、条件を満たしているか確認すること。

## 地域要件の段階的拡大方法

段階	地域要件
1	業務委託場所の属する広域振興局の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者
2	業務委託場所の属する広域振興局及び所管区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する広域振興局の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者
3	業務委託場所の属する広域振興局及び別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する広域振興局のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者
4	業務委託場所の属する広域振興局及び別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目、3 番目及び 4 番目に該当する広域振興局のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者（＝県内業者）
5	県内業者及び岩手県内に営業所を有する県外業者
6	県内業者及び東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者
7	県内業者及び日本国内に本店を有する県外業者（＝地域要件を付さない）

注 1 「広域振興局の所管区域」は、規則第 18 条の所管区域の欄に掲げるとおりとする。  
（参考：広域振興局の所管区域）

広域振興局	所 管 区 域 （市町村）
盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
県南広域振興局	奥州市 花巻市 遠野市 北上市 一関市 金ケ崎町 西和賀町 平泉町
沿岸広域振興局	釜石市 宮古市 大船渡市 陸前高田市 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 住田町
県北広域振興局	久慈市 二戸市 普代村 洋野町 野田村 軽米町 九戸村 一戸町

注 2 東北 6 県とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県を指すものである。

## 別添 1 - 1

## 地理的条件優先順位表

業務委託場所		広域振興局			
		盛岡	県南	沿岸	県北
盛岡	盛岡市	1	2	4	3
	八幡平市	1	3	4	2
	滝沢市	1	2	4	3
	雫石町	1	2	4	3
	葛巻町	1	4	3	2
	岩手町	1	3	4	2
	紫波町	1	2	4	3
	矢巾町	1	2	4	3
県南	花巻市	2	1	3	4
	遠野市	3	1	2	4
	北上市	2	1	3	4
	西和賀町	2	1	3	4
	奥州市	3	1	2	4
	金ヶ崎町	3	1	2	4
	一関市	3	1	2	4
	平泉町	3	1	2	4
沿岸	大船渡市	3	2	1	4
	陸前高田市	3	2	1	4
	住田町	3	2	1	4
	釜石市	3	2	1	4
	大槌町	3	2	1	4
	宮古市	3	4	1	2
	山田町	3	4	1	2
	岩泉町	3	4	1	2
	田野畑村	3	4	1	2
県北	久慈市	3	4	2	1
	普代村	3	4	2	1
	洋野町	3	4	2	1
	野田村	3	4	2	1
	二戸市	2	3	4	1
	軽米町	2	3	4	1
	九戸村	2	3	4	1
	一戸町	2	3	4	1

※ 順位は、令和5年9月1日現在の県営建設工事における地理的条件優先順位表を参考とし、当該優先順位表の振興局等の欄に掲げる順位を広域振興局に置き換えた場合のものとした。

業務実績要件及び技術者資格要件等の設定基準

- 1 業務実績要件及び技術者資格要件等の基本的な考え方
  - (1) 業務実績要件及び技術者資格要件等の取扱いに係る留意事項は、別添 2—1 のとおりとする。
  - (2) 業務内容における一般的な難易度区分、会社としての技術者要件は別表 1～6 に示すとおりである。なお、要件設定に際しては、発注部所において設計図書と整合を図るよう案を作成するものとする。
  - (3) 業務実績要件は、対象業務と同種・類似業務実績を有するよう設定し、原則として数量による実績要件は付さないものとする。ただし、業務内容によっては、数量による実績要件を付してもよい。
  - (4) 管理技術者等の資格要件は、別添 2—2 「業務資格等表」、別添 2—3 「有資格技術者表」、別添 2—4 「管理技術者等条件一覧表」及び別に定める「建設関連業務における条件付一般競争入札資格基準等」を参照し資格を設定し、実務経験を付す場合は対象業務と同種・類似の実務経験を有するよう設定し、原則として数量による実務要件は付さないものとする。ただし、業務内容によっては、数量による実務要件を付してもよい。
- 2 業務実績要件及び技術者資格要件等の設定

対象業務の要件の設定に当たっては、民間発注までの実績を考慮するものとして設定するものとし、個別業務に係る業務実績要件の設定においては、別に定める「条件付一般競争入札業務実績要件（例）一覧表」を参考にするものとする。

なお、業務内容、技術的な見地からこれによることが適切ではない場合は、対象業務ごとに要件を設定できるものとする。

また、建設関連業務は、それぞれの業務内容に応じた専門性に基づく高い精度が要求される業務であることから、業務内容に応じ、管理技術者や照査技術者等の資格要件を設定すること。

## 別添 2—1

### 業務実績要件及び技術者資格要件等の取扱いに係る留意事項

#### 1 業務実績として認める期間

業務実績として認める期間は、最大 10 年以内とし、入札公告に示すところによるものとする。

#### 2 業務実績

- (1) 業務実績と認められるものは、業務が完了し、対象業務の入札参加に係る申請の受付期限の日までに、発注者への引渡し完了しているものに限る。
- (2) 業務実績の確認は、業務実績要件に示した内容等の必要条件を具体的に挙証できる資料（契約書、仕様書、図面等の写し）により行うものとし、当該業務の発注者の証明書等によるものは認めないものとする。
- (3) 業務実績としての業務が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（テクリス）」及び一般社団法人農業農村整備情報総合センターの「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）」に登録されている場合は、完成時業務カルテの写し及び業務カルテの写しをもって、挙証資料に変えることができる。ただし、業務実績要件に示した必要事項が確認できるものに限る。
- (4) 業務実績については、発注者（公益財団法人岩手県土木技術振興協会を含む）から直接委託を受けた業務であるものとし、発注者は、国、地方公共団体、民間であるかは問わないものとする。

#### 3 管理技術者資格

- (1) 管理技術者とは、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有する技術者であり、委託業務の履行に関し業務の管理及び統轄等を行うために必要とされる資格及び実務経験を有する者とする。管理技術者は、他の業務と兼任することができるものとする。
- (2) 入札公告の管理技術者の資格、実務経験は、資格免状等の写しや実務経験証明書等により確認するものとする。
- (3) 管理技術者資格要件
  - ア 管理技術者の実務経験時の状況が見習いの場合又は実質的に業務に関与していなかった場合は、経験として認めないものとする。
  - イ 管理技術者の実務経験は、業務の着手から完成まで携わった者を原則として認めるものであるが、社内人事等の都合で一部の期間携わらなかった者でも認められることがあるものとする。ただし、著しく短期間の経験であれば認めないものとする。
  - ウ 管理技術者に一定の資格要件（例：測量士）を設定している場合、「実務経験」時における当該資格の保有は要件としないものである。ただし、業務内容を勘案した結果、資格の保有を条件とする場合はこの限りでない。
  - エ 会社の実績と同種・類似の実務経験を設定している場合、会社の実績とする業務と管理技術者の実務経験とする業務は、別の業務でも可とする。
  - オ 管理技術者の事後審査における確認時には、入札執行日以前 3 ヶ月前からの雇用関係を健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し（ただし、被保険者等記号・番号及び基礎年金番号にマスキングを施したものに限り。）の提出等により確認するものとする。
  - カ 管理技術者要件以外の照査技術者、担当技術者を定める場合は、別添 2—4「管理技術者等条件一覧表」を参考に設定するものとする。兼務の禁止事項等を設定する場合は、その旨も条件設定すること。

## 別添 2—2

## 業 務 資 格 等 表

業種	業務	資格等
測 量	地上測量	測量士
	地図の調整	測量士
	航空測量	測量士
建 築 関 係 建 設 コン サル タン ト	意匠	一級建築士 二級建築士
	構造	一級建築士 二級建築士 J S C A 建築構造士
	暖冷房	技術士・衛生工学部門(建築物環境衛生管理) 技術士・総合技術監理部門(衛生工学—建築物環境衛生管理) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 管工事施工管理技士(1級又は2級)
	衛生	技術士・衛生工学部門(建築物環境衛生管理) 技術士・総合技術監理部門(衛生工学—建築物環境衛生管理) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 管工事施工管理技士(1級又は2級)
	電気	技術士・電気電子部門(電気設備) 技術士・総合技術監理部門(電気電子—電気設備) R C C M (電気電子) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 電気主任技術者(第一種、第二種又は第三種) 電気工事士(第一種又は第二種) 電気工事施工管理技士(1級又は2級)
	建築積算	一級建築士 二級建築士 建築積算士
	機械設備積算	技術士・機械部門(加工・生産システム・産業機械) 技術士・総合技術監理部門(機械—加工・生産システム・産業機械) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 管工事施工管理技士(1級又は2級)
	電気設備積算	技術士・電気電子部門(電気設備) 技術士・総合技術監理部門(電気電子—電気設備) R C C M (電気電子) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 電気主任技術者(第一種、第二種又は第三種) 電気工事士(第一種又は第二種) 電気工事施工管理技士(1級又は2級)
	土木関係建設コンサルタント	土質及び基礎 技術士・建設部門(土質及び基礎) 技術士・総合技術監理部門(建設—土質及び基礎) R C C M (土質及び基礎) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 鋼構造及びコンクリート 技術士・建設部門(鋼構造及びコンクリート) 技術士・総合技術監理部門(建設—鋼構造及びコンクリート) R C C M (鋼構造及びコンクリート) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 河川、砂防及び海岸 技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋) 技術士・総合技術監理部門(建設—河川、砂防及び海岸・海洋) R C C M (河川、砂防及び海岸・海洋) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 電力土木 技術士・建設部門(電力土木) 技術士・総合技術監理部門(建設—電力土木) R C C M (電力土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 道路 技術士・建設部門(道路) 技術士・総合技術監理部門(建設—道路) R C C M (道路) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 トンネル 技術士・建設部門(トンネル) 技術士・総合技術監理部門(建設—トンネル) R C C M (トンネル) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 施工計画、施工設備及び積算 技術士・建設部門(施工計画、施工設備及び積算) 技術士・総合技術監理部門(建設—施工計画、施工設備及び積算) R C C M (施工計画、施工設備及び積算) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建設機械 技術士・機械部門(交通・物流機械及び建設機械) 技術士・機械部門(加工・生産システム・産業機械) 技術士・総合技術監理部門(機械—交通・物流機械及び建設機械) 技術士・総合技術監理部門(機械—加工・生産システム・産業機械) R C C M (機械) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 造園 技術士・建設部門(都市及び地方計画) 技術士・総合技術監理部門(建設—都市及び地方計画) R C C M (都市計画及び地域計画又は造園) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 1級造園施工管理技士 鉄道 技術士・建設部門(鉄道) 技術士・総合技術監理部門(建設—鉄道) R C C M (鉄道) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 上水道及び工業用水道 技術士・上下水道部門(上水道及び工業用水道) 技術士・総合技術監理部門(上下水道—上水道及び工業用水道) R C C M (上水道及び工業用水道) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 下水道 技術士・上下水道部門(下水道) 技術士・総合技術監理部門(上下水道—下水道) R C C M (下水道) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 農業土木 技術士・農業部門(農業農村工学) 技術士・総合技術監理部門(農業—農業農村工学) R C C M (農業土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 農業土木技術管理士 畑地かんがい技士(畑地かんがい業務に限る) 農業水利施設機能総合診断士(農業水利施設システムの総合的な機能診断業務に限る) 農業農村地理情報システム技士(地理情報システムに関する業務に限る) 農業用ため池管理保全技士(農業用ため池に関する業務に限る) 農業水利施設補修工事品質管理士〔コンクリート構造物分野〕(農業水利施設補修工事(コンクリート構造物)の設計業務に限る)

土木関係建設コンサルタント	森林土木	技術士・森林部門(森林土木) 技術士・総合技術監理部門(森林－森林土木) R C C M(森林土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 林業技士(森林土木部門)
	都市計画及び地方計画	技術士・建設部門(都市及び地方計画) 技術士・総合技術監理部門(建設－都市及び地方計画) R C C M(都市計画及び地方計画) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	港湾及び空港	技術士・建設部門(港湾及び空港) 技術士・総合技術監理部門(建設－港湾及び空港) R C C M(港湾及び空港) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	建設環境	技術士・建設部門(建設環境) 技術士・衛生工学部門 技術士・環境部門 技術士・総合技術監理部門(建設－建設環境) 技術士・総合技術監理部門(衛生工学部門の選択科目) 技術士・総合技術監理部門(環境部門の選択科目) R C C M(建設環境) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	水産土木	技術士・水産部門(水産土木) 技術士・総合技術監理部門(水産－水産土木) R C C M(水産土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	電気・電子	技術士・電気電子部門 技術士・総合技術監理部門(電気電子の選択科目) R C C M(電気電子) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
地質調査	地質調査	技術士・建設部門(土質及び基礎) 技術士・応用理学部門(地質) 技術士・総合技術監理部門(建設－土質及び基礎) 技術士・総合技術監理部門(応用理学－地質) R C C M(土質及び基礎) R C C M(地質) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 地質調査技士 農業土木技術管理士(農業土木に係る地質調査業務に限る)
補償関係コンサルタント	土地調査	補償業務管理士(土地調査) 測量士 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	土地評価	補償業務管理士(土地評価) 不動産鑑定士 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	物件	補償業務管理士(物件) 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	機械工作物	補償業務管理士(機械工作物) 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	営業・特殊補償	補償業務管理士(営業補償・特殊補償) 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	事業損失	補償業務管理士(事業損失) 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	補償関連	補償業務管理士(補償関連) 土地改良補償士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	不動産鑑定	不動産鑑定士

(備考) 1 技術士の括弧内は、二次試験における選択科目です。

2 R C C Mの括弧内は、部門です。

3 次の表の左欄に掲げる資格を有する者は、それぞれ同表の右欄に掲げる資格を有する者とみなします。

技術士・機械部門(流体機械)、技術士・機械部門(流体工学)	技術士・機械部門(流体機器)
技術士・機械部門(建設、鉱山、荷役及び運搬機械)、技術士・機械部門(交通・物流機械及び建設機械)	技術士・機械部門(機構ダイナミクス・制御)
技術士・機械部門(機械設備)、技術士・機械部門(加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械)	技術士・機械部門(加工・生産システム・産業機械)
技術士・電気・電子部門	技術士・電気電子部門
技術士・電気電子部門(送配変電)	技術士・電気電子部門(電力・エネルギーシステム)
技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸)	技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋)
技術士・水道部門	技術士・上下水道部門
技術士・衛生工学部門(廃棄物処理)、技術士・衛生工学部門(廃棄物管理計画)、技術士・衛生工学部門(廃棄物管理)	技術士・衛生工学部門(廃棄物・資源循環)
技術士・衛生工学部門(空気調和施設)、技術士・衛生工学部門(建築環境施設)、技術士・衛生工学部門(大気管理)、技術士・衛生工学部門(空気調和)、技術士・衛生工学部門(建築環境)	技術士・衛生工学部門(建築物環境衛生管理)
技術士・農業部門(農業土木)	技術士・農業部門(農業農村工学)
技術士・林業部門(森林土木)	技術士・森林部門(森林土木)
技術士・総合技術監理部門(機械－流体工学)	技術士・総合技術監理部門(機械－流体機器)
技術士・総合技術監理部門(機械－交通・物流機械及び建設機械)	技術士・総合技術監理部門(機械－機構ダイナミクス・制御)
技術士・総合技術監理部門(機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械)	技術士・総合技術監理部門(機械－加工・生産システム・産業機械)
技術士・総合技術監理部門(電気電子－送配変電)	技術士・総合技術監理部門(電気電子－電力・エネルギーシステム)
技術士・総合技術監理部門(衛生工学－廃棄物管理)	技術士・総合技術監理部門(衛生工学－廃棄物・資源循環)
技術士・総合技術監理部門(衛生工学－大気管理)、技術士・総合技術監理部門(衛生工学－空気調和)、技術士・総合技術監理部門(衛生工学－建築環境)	技術士・総合技術監理部門(衛生工学－建築物環境衛生管理)
技術士・総合技術監理部門(農業－農業土木)	技術士・総合技術監理部門(農業－農業農村工学)
R C C M(河川、砂防及び海岸)	R C C M(河川、砂防及び海岸・海洋)
R C C M(建設機械)	R C C M(機械)
R C C M(電気・電子)	R C C M(電気電子)